

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年5月11日

【四半期会計期間】 第69期第1四半期(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

【会社名】 カンロ株式会社

【英訳名】 KANRO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三 須 和 泰

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿3丁目20番2号 東京オペラシティビル

【電話番号】 03(3370)8811 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 森 本 憲 治

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿3丁目20番2号 東京オペラシティビル

【電話番号】 03(3370)8811 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 森 本 憲 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期 連結累計期間	第69期 第1四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 2017年1月1日 至 2017年3月31日	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2017年1月1日 至 2017年12月31日
売上高 (千円)	5,120,754	5,691,043	21,303,921
経常利益 (千円)	297,759	514,064	999,943
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	194,843	291,155	447,358
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	215,781	335,288	602,934
純資産額 (千円)	9,842,933	10,229,235	10,003,359
総資産額 (千円)	17,305,011	18,392,668	18,275,093
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	53.77	81.26	124.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.9	55.6	54.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 2017年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。第68期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 5 第69期第1四半期連結累計期間及び第68期の株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更等はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善が続く中、国内の消費マインドにも持ち直しが見られるなど景気は緩やかな回復基調で推移しました。

キャンディ市場におきましては、グミの消費が依然として好調に推移していることに加え、近年縮小傾向にあった飴の消費に下げ止まりが見られたことから、キャンディ市場全体では前年同期比微増となる状況となりました。

このような経営環境下、量販店、コンビニエンスストア、ドラッグストアなどチャネルごとの特性に合わせた提案型営業活動による売上拡大、生産設備の効率的な稼働と廃棄損削減による原価低減など利益の拡大に努めました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、飴は主力ブランド商品である「金のミルクキャンディシリーズ」や「ノンシュガースーパーメントールのど飴」などが伸長したことにより前年同期比11.1%の増加、グミは「ピュレグミシリーズ」や「カンデミーナグミシリーズ」などが伸長したことにより前年同期比10.5%の増加となりました。素材菓子は主力商品である「海苔と紀州梅のはさみ焼」などが伸長したことにより前年同期比3.5%の増加となりました。その結果、売上高は前年同期比5億70百万円(11.1%)増収の56億91百万円となりました。

利益面につきましては、売上総利益は、主力ブランド商品の売上が増加したことによる製造ラインの稼働率の上昇と製造現場における改善活動などにより売上原価の低減を図った結果、前年同期比4億47百万円(18.7%)増益の28億45百万円となりました。

営業利益は、売上拡大に伴う販売経費の増加や本社オフィス移転及びC I変更に伴う一時費用が発生しましたが、前年同期比2億13百万円(71.6%)増益の5億11百万円となりました。

経常利益は、営業利益の増加により前年同期比2億16百万円(72.6%)増益の5億14百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、グミ製造ライン新設のための工場棟改築に係る固定資産の除却損27百万円及び休止資産の減損損失35百万円を特別損失に計上したことなどにより、前年同期比96百万円(49.4%)増益の2億91百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億17百万円(0.6%)増加し183億92百万円となりました。

これは主に商品及び製品が1億47百万円、有形固定資産が1億2百万円増加しましたが、売上債権が1億円減少したことによるものです。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ1億8百万円(1.3%)減少し81億63百万円となりました。

これは主に未払金が3億12百万円増加しましたが、未払法人税等が1億27百万円、賞与引当金が2億27百万円、長期借入金が1億22百万円減少したことによるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ2億25百万円(2.3%)増加し102億29百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益2億91百万円の計上による増加と配当金1億9百万円の支払いによるものです。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は1億26百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,828,901	3,828,901	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	3,828,901	3,828,901		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年3月31日		3,828,901		2,864,249		2,141,805

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2017年12月31日の株主名簿により記載しております。

(2017年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 190,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,624,400	36,244	
単元未満株式	普通株式 13,601		
発行済株式総数	3,828,901		
総株主の議決権		36,244	

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式55,000株(議決権の数550個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めております。
- 2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式55株が含まれております。

【自己株式等】

(2017年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カン口株式会社	東京都中野区新井2丁目 10-11	190,900		190,900	4.98
計		190,900		190,900	4.98

- (注) 1 株式交付信託の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する55,000株(1.43%)は、上記自己株式数に含めておりません。
- 2 当社は2018年3月29日付で東京都新宿区西新宿3丁目20番2号に移転しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年1月1日から2018年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年1月1日から2018年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,202,534	2,160,021
受取手形及び売掛金	5,442,866	5,342,697
商品及び製品	419,280	566,555
仕掛品	5,508	58,228
原材料及び貯蔵品	196,565	208,570
その他	409,227	307,589
流動資産合計	8,675,981	8,643,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,367,339	8,262,642
減価償却累計額	5,183,164	5,039,311
建物及び構築物(純額)	3,184,174	3,223,331
機械装置及び運搬具	12,007,254	11,629,931
減価償却累計額	9,604,385	9,249,374
機械装置及び運搬具(純額)	2,402,868	2,380,556
土地	1,736,712	1,736,712
建設仮勘定	382,781	397,660
その他	899,781	937,419
減価償却累計額	685,733	652,563
その他(純額)	214,047	284,855
有形固定資産合計	7,920,585	8,023,116
無形固定資産	149,540	147,171
投資その他の資産		
投資有価証券	649,798	710,783
その他	879,188	867,932
投資その他の資産合計	1,528,986	1,578,716
固定資産合計	9,599,111	9,749,005
資産合計	18,275,093	18,392,668

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,591,585	1,647,606
短期借入金	490,000	490,000
未払金	660,082	972,260
未払費用	1,628,128	1,590,871
未払法人税等	182,562	55,269
賞与引当金	482,385	255,080
役員賞与引当金	34,700	8,640
その他	365,988	421,366
流動負債合計	5,435,431	5,441,095
固定負債		
長期借入金	757,500	635,000
退職給付に係る負債	1,926,246	1,934,014
役員株式給付引当金	23,801	33,033
その他	128,754	120,290
固定負債合計	2,836,302	2,722,337
負債合計	8,271,733	8,163,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,864,249	2,864,249
資本剰余金	2,550,983	2,550,983
利益剰余金	4,795,421	4,977,438
自己株式	472,806	473,079
株主資本合計	9,737,849	9,919,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	270,268	312,360
退職給付に係る調整累計額	4,758	2,717
その他の包括利益累計額合計	265,509	309,642
純資産合計	10,003,359	10,229,235
負債純資産合計	18,275,093	18,392,668

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
売上高	5,120,754	5,691,043
売上原価	2,723,419	2,845,917
売上総利益	2,397,335	2,845,126
販売費及び一般管理費	2,099,342	2,333,756
営業利益	297,992	511,370
営業外収益		
受取利息	52	41
受取配当金	104	15
売電収入	1,600	1,610
その他	2,181	4,487
営業外収益合計	3,939	6,155
営業外費用		
支払利息	2,214	1,609
売電費用	1,571	1,571
その他	386	280
営業外費用合計	4,172	3,461
経常利益	297,759	514,064
特別利益		
固定資産売却益	11	-
特別利益合計	11	-
特別損失		
固定資産除却損	227	36,540
減損損失	2,108	35,800
特別退職金	-	19,376
特別損失合計	2,335	91,717
税金等調整前四半期純利益	295,435	422,347
法人税、住民税及び事業税	9,122	37,088
法人税等調整額	91,469	94,104
法人税等合計	100,592	131,192
四半期純利益	194,843	291,155
親会社株主に帰属する四半期純利益	194,843	291,155

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
四半期純利益	194,843	291,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,576	42,092
退職給付に係る調整額	2,361	2,041
その他の包括利益合計	20,937	44,133
四半期包括利益	215,781	335,288
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	215,781	335,288

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
減価償却費	248,483千円	236,691千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年2月9日 取締役会	普通株式	108,716	6.00	2016年12月31日	2017年3月10日	利益剰余金

(注) 2017年2月9日取締役会決議による1株当たり配当額については、基準日が2016年12月31日であるため、2017年7月1日付の株式併合は加味しておりません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月8日 取締役会	普通株式	109,138	30.00	2017年12月31日	2018年3月9日	利益剰余金

(注) 2018年2月8日取締役会決議による配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式に対する配当金1,650千円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

当社及び当社の連結子会社の事業は菓子食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	53.77円	81.26円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	194,843	291,155
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	194,843	291,155
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,623	3,582

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 2017年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

3 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当第1四半期連結累計期間における1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は55千株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年5月11日

カンロ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 峯 敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 枝 和 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカンロ株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年1月1日から2018年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カンロ株式会社及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。